Weekly Fax Network News　　１９９９年（平成11年）1月11日創刊・毎週月曜日発行

発展を目指す企業家のための経営指南役

社　外　重　役

Selected Clients & Professionals Relationship

No. 491　平成20年11月　4日（火曜日）

発行）株式会社ノースアイランド
東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
Tel.03-3216-2004　Fax.03-3216-0439
大阪支社)大阪市北区堂島2-1-31 ORIX堂島ビル5F
Tel.06-4799-2004　Fax.06-4799-0539

ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ

業務用野菜、国産物調達へシフト
産地と取引先結ぶ中間事業者育成

ギョーザ中毒事件や事故米など一連の食料品安全問題を背景に、日本国内で生産される野菜の中で外食産業などが消費する「業務用野菜」の使用量が増えている。

農林水産省が今年８月、外食・食品加工会社対象の調査で、半数以上が「１年前に比べ国産物の使用量が増えた」と回答している。一方、野菜消費に占める業務用の割合は05年で約50%に達している。業務用の輸入野菜は05年時点で30%超を占めていた。保存がきき供給が安定していて価格も安い。

生産者の多くは一般消費者向けの市場出荷意識が高いが、業務用には家庭用に比べ２～３割安いものの、取引先との年間契約で安定収入が見込め、規格外品も引き受けてくれるなどのメリットがある。ここ数年、外食がやや低調だが、食品加工の惣菜部門が伸び、市場全体は拡大傾向にある。そこに消費者の国産志向が強まって、今が追い風の好況となっている。

しかし、農業生産法人といった団体でも多くが販路開拓の営業部隊を持っていないことが多く、生産者は安定した収入への不安が拭えていない。そこで農水省は生産者・取引先との間のコーディネーターの役割を果たす「中間事業者」の育成事業を09年度から始め、生産者の販路拡大、リスク低減などの環境整備を進める予定である。これは同省が06年度から進めている「加工・業務用需要に対応した『**品目別・用途別ガイドライン**』」をベースにしている。

税務会計

インターネット取引は集中的調査
１件平均1,440万円の申告漏れ把握

インターネットの急速な普及を背景に、オンラインショッピングやネット広告など、インターネット取引が増えている。なかには年間１億円を超す売上があるネット業者も珍しくない。

しかし、多額の利益をあげながら、ネット上の売上は国税当局には把握されまいと考えて無申告・過少申告する業者が少なくない。そこで、国税当局はこの数年、インターネット取引調査にも力を入れている。

今年６月までの１年間（2007事務年度）では、インターネット取引を行っている個人事業者などを対象に前年度比34%増の3,122件を税務調査した結果、同19%増の１件平均1,440万円の申告漏れ額が把握された。この申告漏れ額は、同時期の実地調査における特別調査・一般調査での１件平均965万円を大幅に上回る。

また、全体の29%程度が無申告であり、ネット取引業者の申告面でのずさんさを浮き彫りにする結果となった。

調査件数3,122件を取引区分別にみると、事業主が商品を販売するためのホームページを開設し、消費者から直接受注する販売方法（オンラインショッピング）を行っている「ネット通販」が885件（１件あたり申告漏れ976万円）と28%を占める。また、電子画像や電子データの販売を行っている「シェアウェア」が28件（同1,332万円）、ネット広告や出会い系サイトなど「その他のネット取引」が2,209件（同1,626万円）だった。

今週のキーワード	
品目別・用途別ガイドライン	加工・業務用に国産野菜を安定的に供給するための産地体制強化に向けた施策の一環として、各産地が加工・業務用需要に対応した取組みを行う際に必要となるポイントを客観的にまとめたもの。家計消費用との品質・規格の違いや生産・出荷体制、物流の特徴の違いを整理した上で、生産者が取り組むべき要点は、コスト意識徹底、営業・販売力強化、取引先のニーズに対応する機動性の３つ。この３要素の実現に向け「中間事業者」育成に取り組み生産流通販売を援助する。

※配信先の変更、配信停止のご希望はお手数ですが Tel.03-3216-2004 または info@knowsi-land.jp までご連絡ください。